

第2章

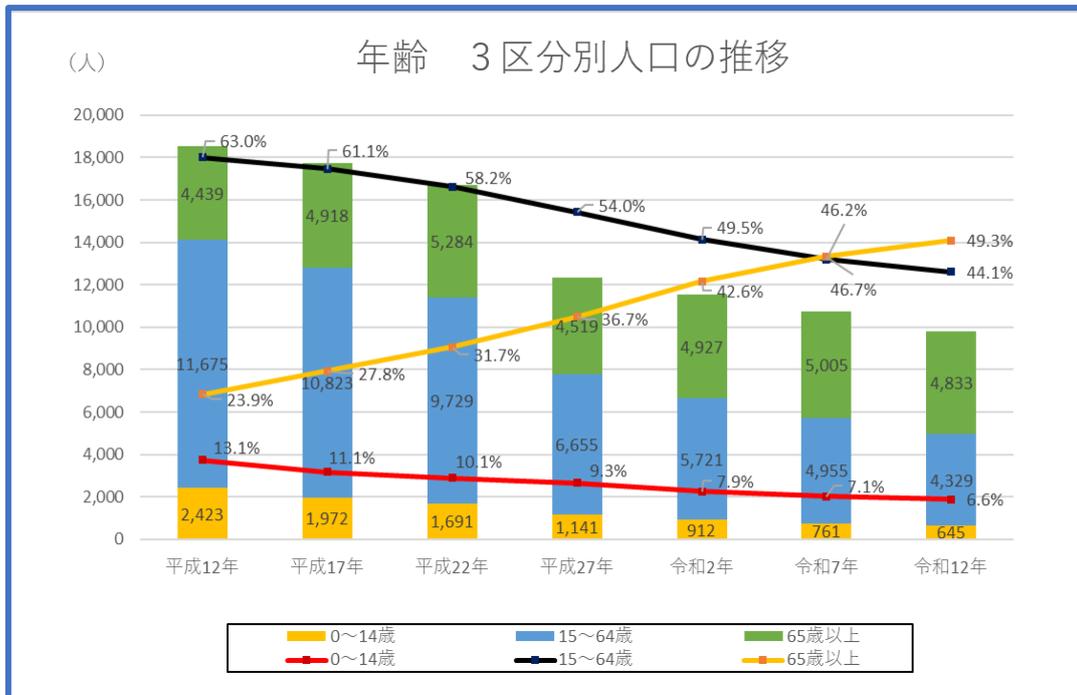
本町教育の現状と課題

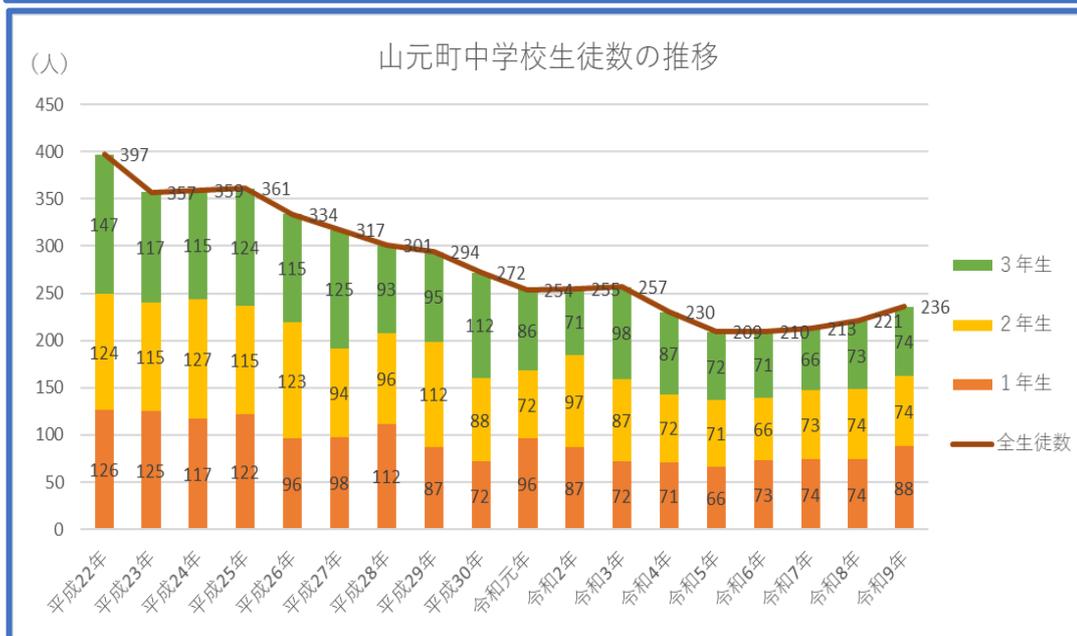
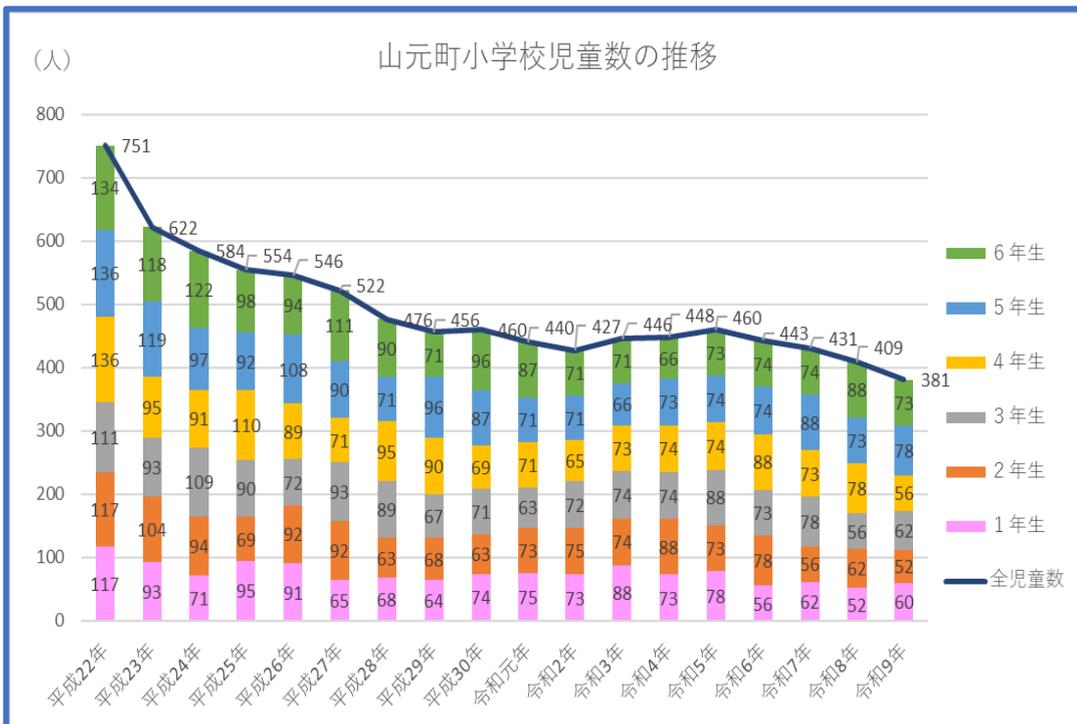
1 本町教育を取り巻く社会状況

(1)人口減少と少子高齢化社会

● 本町の人口は、平成9年をピークに平成22年までに緩やかな減少が続き、平成22年の国勢調査では16,704人でした。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、震災関連死を含め実に人口の約4%にも及ぶ尊い命が失われ、約4,000棟の家屋が被災し、これらが大きな要因となり急激に人口減少が進みました。特に若者層の人口流失、出生数の減少が、震災以降、顕著になっており、16歳～25歳における転出超過が大きくなっています。平成22年から平成27年にかけて年少人口（0～14歳）は32.5%の減少、生産年齢人口（15～64歳）は31.6%の減少、そのうちさらに15歳～29歳の人口は35.8%減少し、少子高齢化が進んでおり、出生数を死亡数が上回る「自然減」が続いています。

そのような中でも、平成26年度以降は12,000人台の人口規模を維持しており、さらに、平成28年度からは、新婚・子育て世帯に着目した定住推進事業等の効果により、転入者数が転出者数を上回る「社会増」が続いているものの、緩やかに減少し、令和12年には、10,000人を切り9,807人まで減少すると試算されています。





※令和3年までのデータは学校基本調査に基づく確定値、それ以降は「住民基本台帳」に基づく推計値です。

- 本町の児童生徒数は減少し続けており、平成30年4月における小学校の児童数は446名、中学校の生徒数は257名になっています。住民基本台帳をもとに、6年後の令和9年の児童数を予測すると、381名となり、65人減少します。また、坂元小学校と山下第一小学校では、1学年で10名を下回る状況になります。中学校においても、令和9年には236名となり、21

名減少するという予想が出ています。令和5年以降、中学校では緩やかな上昇傾向が見られますが、小学校の推移をみるとその後は減少に転じる見込みです。

(2)震災からの復興

- 本町では、震災により巨大津波が町内の約40%の面積に襲来しました。多くの尊い命と、住まいや鉄道等の生活基盤、農地等の産業基盤を一瞬にして奪い去り、本町は壊滅的な被害を受けました。誰もが経験したことがない多くの困難に立ち向かう中で、一日も早い復旧・復興を目指し、全国からの温かい支援をいただきながら、町民一丸となって震災前の約50年分に相当する各種事業に取り組んできました。

その結果、町には生活基盤や産業基盤が再生し、鉄道や高速道路等の交通面が整備されました。また、新たな町のランドマークとなる農水産物直売所「やまもと夢いちごの郷」が開業し賑わいも戻ってきています。

さらに、本町の創造的なまちづくりを実現し、持続可能な地域社会をつくっていくために何よりも必要なのは、未来を担う人材の育成であり、これまでに以上に教育の果たすべき役割が重要になってきます。

(3)夢と志を育むまちづくり

- 本町では、令和元年12月に第6次山元町総合計画を策定しました。その中で、町の将来を担うすべての児童生徒が、充実した教育環境のもと楽しく学校生活を送ることができるよう、教育分野の基本計画である「のびのび学び、夢と志を育むまちづくり」を推進しています。

その第6次山元町総合計画の教育分野の基本計画を受け、「第2期山元町教育振興基本計画」を策定し、教育活動や学校生活の充実を図ります。

震災で甚大な被害を受けた本町の児童生徒が、被災に負けず将来に向けてたくましく生き抜いていけるよう、児童生徒一人一人が夢や志を持ち、その実現に向けて自ら学び、自ら考え行動する力を身に付させ、自己実現を図りながら社会で活躍できる児童生徒の育成に努めていきます。

2 学校教育の現状と課題

(1)学力の状況

- 本町の児童生徒の学力状況について、文部科学省が実施している全国学力・学習状況調査をもとに見てみると、小学校6年生、中学校3年生とも、いずれの教科においても県平均を下回る傾向が続いているものの、その差は、

年々縮まってきており、令和3年度の小学校6年生の国語と中学校3年の算数では、その差が-2ポイントとごくわずかとなっています。特に、小学校においてはその傾向が顕著に表れています。また、町として年2回実施している標準学力調査における同一集団の経年変化を見ても、目標値には届かないものの、上昇傾向にあります。さらに、無回答率の推移をみても無回答が年々、少なくなってきました。

本町では、令和元年度から「みのりプロジェクト推進事業（学校教育充実事業）」に町を挙げて取り組んできています。標準学力調査の年2回実施や「まなびの森」（民間の学習塾）の活用、また、県総合教育センターの「市町村教員委員会との連携による学校サポート事業」を活用しての授業改善に取り組み、その成果が少しずつ表れてきています。

今後、さらに、学力向上に向けて、各教科における基礎的・基本的な学習内容の定着を図ることができるよう「分かる授業」を目指し授業改善への取組が求められています。

(2)学校再編

- 平成24年5月から、山元町小・中学校教育環境整備検討委員会は、震災により被災した中浜小学校と山下第二小学校の併設状態解消を最優先に、将来の学校再編についても幅広い視点から検討を行い、報告書を取りまとめました。その最終報告書を受け、教育委員会では、平成25年3月に「山元町小・中学校教育環境整備方針」を策定し、学校再編に向けた3つの基本方針を示しました。

平成25年度策定「山元町小・中学校教育環境整備方針」における3つの基本方針

- 《基本方針①》 短期で坂元小学校と中浜小学校を統合する ⇒ 平成25年4月統合済み
- 《基本方針②》 中期で山下第二小学校を再建する ⇒ 平成28年8月再建済み
- 《基本方針③》 長期的な視野から小学校2校区、中学校区1校区とする

本町の人口は平成25年当時より急速に減少傾向を示しており、これに伴い児童生徒数も想定以上に減少することが予想され、複式学級編制や教職員の配置数の減、中学校の部活動の維持などが大きな課題となってきたことから、基本方針③の再編検討に着手するべく、平成29年11月に小・中学校再編検討委員会を設置しました。「児童生徒にとってよりよい学び（学校生活）ができる環境をつくる」ことを第一義に検討を進め報告書をまとめました。その報告を受け、教育委員会では、平成30年12月に「山元町小・中学校再編方針」を下記のように策定しました。

「山元町小・中学校再編方針」平成30年12月策定

≪小学校≫ 再編方針:10年後を目途に「小学校1学区」

【再編の必要性】

- ・ クラス替えができる学校規模が望ましい(友人との交流、お互いを認め合う協調性の育成など)。複式学級編制は避ける必要がある。
- ・ 人口推計から最終的に1学区となることが想定される。
- ・ 将来確実に複式学級が想定されることから、今のタイミングで1学区とする方向性を示し、中学校再編後に調整する。

≪中学校≫ 再編方針:2021年(令和3年)4月に「中学校1学区」現山下中学校を活用

【再編の必要性】

- ・ 中学校段階では切磋琢磨できる環境が望ましい。
- ・ 生徒数が少ないことにより本務教員の配置が難しく、学習面でも不安がある。
- ・ 生徒にとっては、学業だけでなく部活動も大切である。
- ・ 坂元中学校の現状を鑑み、早急に再編を進める必要がある。

上記の再編方針のもと、2021年(令和3年)4月に坂元中学校、山下中学校の2校を再編し、山元町立山元中学校が開校しました。小学校4校の再編が今後の課題です。

(3)コミュニティ・スクールの導入

- 平成29年4月1日に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務となりました。それに伴い、本町では下記のスケジュールにしたがって学校運営協議会を設置する運びとなりました。

山下小学校を先行実施とし、令和2年度の準備期間を経て、令和3年度に学校運営協議会を設置し^{※3}コミュニティ・スクールをスタートさせました。そして、令和4年度には、残りの3つの小学校、そして、令和5年度には開校間もない山元中学校でコミュニティ・スクールをスタートさせる予定です。

このことにより、複雑化・多様化している児童生徒を取り巻く環境や学校が抱える課題に対し、学校と地域が連携・協働して解決に取り組むシステムができることとなります。未来を担う児童生徒の豊かな成長のために「社会総がかり」で取り組む教育を実現していきます。

山元町学校運営協議会設置スケジュール

年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
教育委員会	設置検討・準備	設置準備業務	設置支援業務		
山下小 (先行実施)	設置検討	設置準備	設置 		
坂元小 山一小 山二小		設置準備 		設置 	
山元中	坂元中・山下中 再編準備 		山元中開校 設置準備 		設置 

(4)高度情報化社会

- インターネットやスマートフォン、SNSなど急速な普及は、私たちのライフスタイルに大きな変化をもたらしており、生活の利便性の向上が図られ、医療や教育をはじめとした様々な分野でICTの利活用が進められています。

令和3年度の宮城県児童生徒学習意識等調査の結果から、本町児童・生徒の携帯電話やスマホの所持率をみると、小学校5年生で60.7%、中学校1年生で61.4%になっています。

また、^{※4}GIGAスクール構想の推進に伴い、本町でも全小・中学校の全児童・生徒にタブレットが配られるとともに、電子黒板が全学級に入り積極的に学習に活用されています。児童・生徒にとって、タブレット、スマホ、コンピュータがとても身近なものとなっています。

一方、ICTが進展し、ネット社会が発達したことに伴い、ネット上のいじめや個人情報の取り扱い、生活習慣への影響などの問題も顕在化しており、情報モラル教育の充実や情報セキュリティへの対応が必要になっています。今後、更に情報化が進む中で、情報活用能力を身に付けさせるとともに、情報化社会に対応できる人材の育成が求められています。

(5)防災教育の充実

- 東日本大震災の発生から10年が経過し、復旧・復興も大きな区切りをむかえる中、時間の経過とともに震災の記憶の風化が懸念されています。災害に関する知恵や経験、教訓を様々な形で記録に残し、正しく国内外に向け後世へと伝承していくことが必要になっています。

特に、大きな被害を受けた本町では、震災の教訓をしっかりと後世に伝えていく使命があります。系統的な防災教育を推進し、震災の教訓を生かした防災体制を確立するとともに将来起こりうる大災害に備えるため、震災の教訓を広く発信し次世代へ継承していくことが求められています。

本町では、令和2年9月に、被災した「中浜小学校」を震災遺構として保存・整備し、一般公開を開始しました。また、山下、坂元の2つの地区に防災拠点を整備し運用を開始しています。上記の2施設の見学・利活用を各小・中学校の教育課程に位置付け、児童・生徒の発達段階に応じた系統的な防災教育を推進しています。



震災遺構「中浜小学校」見学風景



山下第二小学校「テント設営体験」
つばめの杜ひだまりホールにて



山下第一小学校「防潮林植樹」



坂元小学校「防災学習発表会」

3 社会教育(生涯学習)の現状と課題

(1)地域学校協働活動の現状と課題

- 昨今、地域の関わりの希薄化による家庭の孤立や、子供の置かれている環境の変化による教師の負担増など、地域や学校を取り巻く問題の複雑化・困難化が進んでいます。これらに対して、「社会総がかり」で対応する必要性が叫ばれており、そのためには、地域と学校がパートナーとして連携・協働する地域学校協働活動などを推進していく取組が求められています。

本町でも、平成30年度より^{※5}地域学校協働本部を設置し、学校や保育所、様々な団体などの要望に応じて、協働教育コーディネーターの調整を通じ、学校などへ登録ボランティアを派遣するなど、包括的に地域学校協働活動の支援を行ってきました。(町内の学校を対象とした学習支援などの実施回数…418件 平成30年度～令和2年度)

今後、質の高い持続可能なまちづくりを実現していくためには、地域全体として学びのネットワークを形成し、人や場所、興味、魅力をつなげるラーニング・コミュニティを構築することが必要です。その際、より多くの社会教育関係団体などに関わってもらいながら、地域全体で取り組む雰囲気醸成していくことが必要となります。

持続可能な取組にしていくためには、前述のコミュニティ・スクール(学校運営協議会)などと連携しながら、一体的な推進を図り、夢と志を育むまちづくりにつなげていくことができるかが目下の課題と捉えます。

(2)文化財の保護と継承の現状と課題

- 近年、グローバル社会に対応するためには、郷土の歴史や伝統文化に親しみ、豊かな感性や多様性を尊重する態度などを養うことが大切です。

本町には、大條家ゆかりの茶室などの町指定文化財が15件あり、また、無形民俗文化財については神楽保存会、伝承民俗などの保存会があります。これらの他にも、114の遺跡の存在が確認されるなど、移設事例として国内初となった合戦原遺跡の線刻壁画や中筋遺跡の弥生時代の津波痕跡などをはじめ、近年、他の地域にはない特色のある文化遺産が数多く発見されている現状にあります。(令和3年4月1日現在)

少子高齢化などに伴ない、地域に根ざした伝統芸能や地域の歴史文化資料などの継承が本町でも課題となっており、今後も文化財保護法などの、関係法令の改正などにも留意しながら、地域の文化財に触れ親しむことができる環境の整備や文化財の保存・活用を地域社会総がかりで促進していく必要があります。

指定文化財一覧

(令和3年4月1日現在) ※登録順

No.	種別	名称	内容	所在地
1	記念物	唐船番所跡	異国船監視(220年間)跡	坂元字浜谷地
2	有形文化財	養賢堂の襖絵	東東洋の作で、仙台藩校養賢堂に掲げられていた	歴史民俗資料館
3	記念物	榎の老樹	樹齢650年と言われる榎の老木	大平字館の内
4	有形文化財	竹に雀の紋章入り羽織と御達書	戊辰戦争の功績により下賜	歴史民俗資料館
5	有形文化財	唐船番所日記	異国船目撃時の様子を記した日記	歴史民俗資料館
6	有形文化財	琵琶並びにその古文書	座頭津多一坊・津佐一坊父子のもの	山元町内
7	記念物	養首城跡	正式名は坂本城・坂本要害。大條氏十代252年の居城跡	坂元字館下
8	有形文化財	霊仏霊社並に坂元戦記	坂元の歴史を知る上の唯一の古文書	歴史民俗資料館
9	有形文化財	茶室	養首城三の丸跡に残る大條家ゆかりの茶室	坂元字館下
10	有形文化財	養首城大手門	養首城三の丸跡に残る養首城の大手門	坂元字館下
11	有形文化財	板倉	戊辰戦争時には武器庫として使用されたと言われている	坂元字館下
12	記念物	井戸沢横穴古墳群	古墳時代後期の11基からなる横穴古墳群	坂元字井戸沢
13	記念物	愛宕山館跡	養首城以前の坂本氏の館跡	坂元字元寺
14	記念物	中島館跡	藤原経清の館跡と伝えられている	高瀬字館下
15	記念物	大條氏御廟	坂元城主大條家の霊廟、通称「おたまや」と呼ばれている	坂元字上西谷地

(3) 町民のニーズを踏まえた学習・文化・スポーツ活動

- 医療体制の進歩や公衆衛生などの向上により、平均寿命は年々伸長し続けています。そのため、充実した人生を送るためには、各々が生涯を通じて自ら計画し、学びやスポーツに親しみ、学んだことを生かしてさらに活躍できるような社会の実現が求められています。

しかしながら、令和元年12月から世界的に大流行をし続けている新型コロナウイルス

感染症に加え、令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする震度6弱の地震被害のため、公共施設の臨時休館や時間短縮などを余儀なくされ、利用が制限されるなどの状況に見舞われました。

今後は、新型コロナウイルス禍などにあっても、適切な実施の在り方を十分に踏まえながら、町民らによる主体的な生涯学習活動・生涯スポーツ活動が、世代間・地域間交流などニーズに応じた形で、安心して展開できることが課題となっています。